

1 市長あいさつ

2 委員紹介

3 事務局からの注意事項

4-1 市街地・住環境「市街地の整備・改善」

まちづくり推進課 <まちづくり推進課より、小施策「市街地の整備・改善」の評価について説明>

委員長 刈谷市は、昔は農村地帯だったところが、大正時代前後にトヨタをまちなかに誘致し、工場のすぐ隣に住居があったり、商店があったり、商業、工業、住宅が近接して存在している。それが目立ったまち。それは過去の歴史からそうなっている。それは仕方ないとして、商工業、住宅が入り乱れた土地利用、まちの形態を基本的にはどのような方向にもっていこうと考えているのか。

まちづくり推進課 いわゆる住工混在ということだが、これこそが刈谷が栄えてきた重要な位置づけと考えており、なにも住工混在を解消することだけが、今後の方向性と考えていない。しかし、中心市街地の工場も規模の拡大や改修などを考えるとなかなか難しい面もあるので、工業系の市街地を拡大させ、郊外型にもっていきたいという考えもある。ただ、工業系が中心市街地あってはいけなわけではなく、そういった中で共存していければと考えている。

委員長 そもそも都市計画の考え方からすると、住宅の横に工場があるのはとんでもない。都市計画は、住居地域と工業地域と商業地域を分けるということで始まったが、その結果としてあまりおもしろみのないまちになって、いろんな機能がある程度混在していた方がおもしろいんじゃないかという反応も出てきて、両方ともあるのかなとも感じている。住工混在が絶対いけないというつもりは毛頭ないが、大きな音を出す工場とその隣にすぐ住居があるというのはやはり望ましくない。中心市街地にある工場が增強しようとして大きな土地を求めて郊外に行くのは分からなくはないが、それはたまたまそうっただけで、市として中心市街地はこうしたい、郊外はこうしたいというビジョンはあるのか。刈谷市のビジョンとして刈谷市がめざすまちの姿をどう考えているのか。

まちづくり推進課 中心市街地活性化基本計画に位置づけている 227ha の区域を中心市街地と考えているが、住工混在は少し離れたところの駅から北周辺に多いわけであるが、市の中心部にある工業系のところは特に動かしていくというつもりはない。全国的には都市の集約化、コンパクトシティという話もあり、それに向けて市の方針としても平成32年の都市計画マスタープラン改訂に向けて、中心市街地をどうしていったらいいのかと新たに計画していく必要がある。

委員長 これは非常に重要なこと。ここ 10 年、20 年のことではなくて、中心市街地をどのように位置づけてやっていくかは、今後の刈谷市の 50 年、100 年に影響してくる話である。1 つはこの問題に対する有識者の意見をしっかりと聞くことが大事だということと、もう 1 つは市民参画、ワークショップなど多層なかたち、多様なかたちで市民参画をしながら、今後の刈谷市の 50 年、100 年を考えていくことが重要である。ある程度の時間をかけながら、有識者の意見、市民の意見をしっかりと聞きながら考えていってほしい。非常に大きな漠然とした話ですが、非常に重要なことなので、よろしくお願ひしたい。

委員 活動指標「市街化区域 DID 地区の人口密度」の説明で、一般的に 60 人/ha の地域は良好な住環境が確保されているとあり、目標値はだんだん増やしていくよう設定されていて、刈谷市として今の人口密度よりも密集させることによって、より快適になると考えているのか、その理由はなにか教えてほしい。

まちづくり推進課 良好な市街地は 1ha あたり 60 人ぐらいが望ましいとされているが、まちなかの商業エリアにおいては、都市計画の運用指針の中で 100 人程度と定められている。このように区域ごとに様々な目標があるのだが、市全体でみると 60 人が望ましいという目標を立て、今後は郊外型のまちづくりではなく、コンパクトシティに向けて人が集まるところに集中させて、歩いて暮らせるまちづくりを目指していければと考えている。

委員 実際、現に郊外にも施設ができて、居住地域もできている状況で、最後に市の中心に呼び寄せるといふそんなようなイメージか。

まちづくり推進課 刈谷市の中だけでみれば、そういうこともあるが、連携している定住自立圏などを含めて、何も市の中心部だけでまちを完結させなければならないというわけではない。他の市も含めた施設の集中という考え方もあるので、その両面で進めて行きたい。

委員長 日本のコンパクトシティは、ヨーロッパのまちの形成から学者がそういうことを紹介して、シンクタンクが取り上げ、国土交通省が政策を出し、第 1 号認定を受けたのが富山市と青森市。ヨーロッパは城壁があり、そこが環状道路になり、その中をコンパクトシティとしているところが多いが、日本の場合は、アメリカ型の開発をしているので、そもそも城壁がなく、広大な敷地が広がっているような状況の中で、ヨーロッパ型のコンパクトシティをもってきたのが青森で、無理だった。現実をある程度受け入れて、ネットワーク型のコンパクトシティをやったのが富山で、中心市街地もがんばるが、鉄道駅（JR、LRT）の周辺にミニコンパクトシティをつくって、そのネットワークで全体としてコンパクトシティとしているから青森ほど失敗していない。刈谷でコンパクトシティをやる場合、中心市街地だけをコンパクトシティというのはかなり実現の可能性が低いと私は危惧している。南北のバス路線網を充実して、LRT の代わりにする。そのときにヨーロッパの事例が参考になって、30 万以上の都市はすべて LRT で、10 万、5 万の都市の場合は私電だと採算が取れないため、代わりにバスを通す。バスは何本か郊外からくるが、必ずヨーロッパやカナダではまちなかは同じ路線で周遊させる。それぞれの路線では 1 時間

に1本かもしれないが、まちなかは1時間に何本にもなる。時刻表を見ないでまちなかの巡回ができる。そうしてバス路線を充実し、JRと名鉄に接続させる。バス停の中で拠点になるようなところを鉄道駅に見立ててミニコンパクトシティをつくる。そして都心と合わせたネットワーク型コンパクトシティをつくる。もちろん皆がバラバラで実行してしまわないよう市役所がコーディネータ役として入って、ネットワーク型のコンパクトシティを創りあげていく。その方が実現可能性が高いので、そういう方向で検討してほしい。

委員 めざす姿、まちの状態の欄に都市環境と自然環境が調和した、魅力ある住みよいまちとあるが、自然がほとんどない。銀座ABの開発事業を見せてもらって、立派なものができるとは感じたが、どこにでもある同じような開発でもあると感じた。本当に魅力あるのか、散歩していいまちだな、いい商店があるなど思ってもらえるのかと疑問に感じたがどうか。

まちづくり推進課 中心市街地活性化基本計画227haの設定の中で7つのゾーニングをしているが、銀座AB地区があるところは市駅から400mの距離で、かつてはにぎわいのあった銀座地区の商業系が非常に密集しているところなので、そのあたりを生活とし、万燈祭の核となる秋葉社とあわせた生活文化交流エリアとしている。そのエリアの西側には、歴史交流エリアとしており、銀座AB地区もそのエリアにつなげるように歴史性を感じられるような意匠にする。隣接する道路の歩道、街路灯も歴史を感じられるようなデザインにしていく。また、歴史の小径では、亀城周辺が城下町コースに設定されている。歴史のある点のものを線と面で補って、歴史交流エリアとして整備していければと思う。

委員 銀座AB地区は、住むにしては駅が近いし、いい地区だが、商業はシャッター通り。その状況をどうしていくのか。帰ってきて寝るには快適かなと思うが、中心地区の商業をどうしていくのか。

まちづくり推進課 かつての姿の復活は難しいが、かつての銀座のにぎわいにつながるような、潜在的には復活させたいと地元の方々も思っているので、銀座AB地区の開発が起爆剤となって、人が集まってにぎわいのある都市を市駅の方でも構築できればと考えている。

委員長 日本全国メニューとしては同じことをやっているのだから、あとはそこにどれだけ差別化するか、ナンバーワンよりオンリーワンとよく言われるが、オンリーワンのまちづくりをするときに何をオンリーワンにするかということ、やはり歴史文化である。その地域ならではの歴史であったり、城下町としての歴史であったり、刈谷市駅から銀座で昭和のある時期はにぎわったということであったり、第三者がフラッと来ても分かるように、まちの中に是非つくっていただきたい。

学問的には博物館があるので、博物館で昔はこういう街道でした、にぎわいはこうでしたと事実を伝える。まちなかをつくるときは多少嘘があってもいい。例えば、妻籠馬込の中山道の石畳は嘘で、江戸時代は土。博物館には事実がしっかりと書いてある。だから信頼がおける。まちは演出なので、多少事実と違っていても、よい空間づくりをすればよい。ただ、訪れる人が皆、博物館に行くわけではないので、

まちの空間のところどころに歴史を感じられる演出をするべき。そうすることによって、住んでいる人も自分の地域に興味を持ち、誇り（プライド）を持つようになる。たまたま住んだ人がその歴史を知ることによって、よいところに住んだと思うようになり、口コミで広がっていく。これは土木、都市計画サイドだけでなく、必ず文化サイドとプロジェクトチームをつくって、ハード、ソフト両面で進めていくべき。この地域は刈谷のイメージを変える可能性がある地域だと思う。刈谷は工業都市というイメージだが、ここは城下町で歴史があるということを少しずつ広め、それを空間的に示すことによって、そこが魅力的な住居エリアになり、商業地区になっていくという可能性を持っているエリアだと思う。もともと住んでいる人はもちろん、定住自立圏の中核都市としてブランドイメージを上げるための核となりうるエリアなので、大事だと思う。ここで成功しないと工業都市刈谷のイメージは変えにくい。21世紀の刈谷のまちの行く末はここにかかっているという勢いで全庁的に実施していただきたいと思う。

委員

事務事業評価調書の書き方について、実施方法について28ページでは直営と委託がチェックされているが、複数チェックしていたり、1つだけだったり、他の事務事業と同じ方法でチェックを入れているか確認しているのか、チェックマークの根拠が分からないので教えてほしい。

また、B事業実績の成果欄の記載と活動指標の道路用地の面積取得率は同じことが書いてあるが、活動と成果は違うものだと思うが、どのように使い分けているのか。

C事業コストに記載されている補償、補填及び賠償金85,732,166円だが、地権者に払う金額の妥当性について教えてほしい。

D内部評価の効率性の欄は「普通」と評価しているが、その根拠を教えてほしい。

道路建設課

1つ目は、直営と委託のチェックの根拠の件は、委託は設計や計画をコンサルタントに委託し、その他の業務は直営で対応しているので、2点チェックしている。

2つ目、成果の解釈は、この事業がどこまでできたかを記載している。活動指標は、事業の進捗状況を記載した結果となっている。

3つ目、補償、補填及び賠償金の妥当性だが、第三者に委託して金額を算出しているのでは、妥当と考えている。

4つ目、道路の拡幅と電線類の地中化を行っているが、電線類地中化にあわせてバリアフリー工事を行っているところは高いという評価をしている。ここはバリアフリーを道路整備事業と一緒に先に実施しているのでは、普通としている。

委員

2つ目のところ、活動と成果はまったく違うので、そこを明確にさせていただきたい。活動というのは皆さんが努力されたことを記載していただくもので、この面積取得率はその結果なので結果指標。面積取得率は皆さんが努力され、活動された結果なので、活動指標ではないということをしかりと認識していただきたい。

補償金について、第三者に委託して金額を算出しているのでは適正ということだが、第三者はどういった機関か教えてほしい。

Dの効率性のところについては、バリアフリーをあわせて行ったかどうかで評価

しているとのことだが、ここは例えば A 社 B 社の入札で総合的に評価した結果どちらかを選んだと思うが、そういう総合評価の意思決定について記載してほしい。

道路建設課

金額の評価については土地家屋調査士、不動産鑑定士などに委託している。用地の物件補償は全国的な指数・係数に基づいて算出されているマニュアルがあり、現地の建物を見て、構造等を判断して決めている。

効率性については、入札等はルールに則って行っており、そういったことを考慮して記載を考えていきたいと思う。

委員長

道路用地の面積取得率は、成果指標なのだろうと思う。インプット、アウトプット、アウトカムでいうとアウトプットが活動指標で、アウトカムが成果指標。ここは両方ともアウトカム指標なので、活動指標を何か考えられた方がよい。効率性についても、道路整備に合わせて電線類地中化を行って経費節減ができたというのは当たり前のことなので、それを前提とした上で、どれだけ効率性が高まる努力をされたかということがここでは問われているということ。

委員

まちの中にマンションがバンバン建っていくのが果たしていいのかということに疑問を持っていて、人が増えて人口が増えることはいいことだが、人がなぜ刈谷に集まってくるのかというと、城下町だから集まるわけではなく、働く場所があるから集まってくる。そうして集まってきた人に対してどういったまちづくりをしていくか、ということは今一度考えていってもいいと思う。

刈谷の特色を出すまち、例えばマンションばかりではなく、人しか通れない小道があるとか森のような公園があるとか特色づけられることはたくさんある。その中で便利な道路があつたり、住環境があつたりした方がいいなど非常に注文が多いので、まちづくりは難しいと思うが、何十年も刈谷の中心市街地に住んできて、市街地という意味で寂しくなったと思うので、どこに特色を出すかということを考えていただいて、工場や事業所も大事にしてほしい、人も大事にしてほしい、住環境も大事にしてほしい、その中でやっていく事務事業はどれを優先的にやるかを考えていってほしい。

まちづくり推進課

市の特色について、市街地の整備・改善については中心市街地のことに関してであるが、他の小施策で住居系の拡大市街地も計画している。刈谷市全体として施策を推進していければと考えている。

委員

来年の4月から障害者差別解消法が施行される。この中で、合理的配慮、基礎的環境整備がキーワード。基礎的環境整備は、小施策の項目の③（ユニバーサルデザイン）がこれにあたる。この法律ができる以前に、刈谷市としても従来から取り組んできたことは高く評価できる。この問題に、電線類地中化や道路の拡幅、歩道の拡大といったことがあることを初めて知ったが、これからは高齢者が車椅子を使って生活していくことも考えられ、差別解消法によって多くの車椅子の方が刈谷市に働きに来ることも含めて、今日は市街地の話だったが、これに関連してこういった問題についても取り組んでいったらいいと感じた。

委員

5 ページの成果指標「刈谷駅乗降者数」と市街地が住みやすくなったという関係があるのか。この指標は、勤務する人の影響の方が大きいと思うのだが、電車を使

ったまちづくりを考えているからこれが挙がっているのか。委員長の言うように、バスを市街地に集めて走らせることで市街地を有効に栄えさせるということなら理解できるが、刈谷駅の乗降者数を成果指標に挙げているのはなぜか。

まちづくり推進課 刈谷駅乗降者数そのものを目標に設定しているわけではない。車での通勤を電車の方にシフトしていく、バスが発展すればその駅を中心にバスで動いてもらう。交通利用の形態の変化が起きてきている。それを実数として表示している。

委員 市の施策によって増加する因果関係を説明するために挙げた成果指標ではないということか。

まちづくり推進課 いろいろな整備手法を行った結果ということでアウトカムに相当する。

委員長 事務事業と大施策の指標だけだと因果関係が分かりにくいので、小施策レベルでいろんな活動指標、成果指標を挙げたのは、大変よいこと。いくつかの事務事業を実施した結果、小施策の成果が今回の追加指標で分かり、大施策の成果が分かるようになった。今後、計画をつくる際はこのような構成でつくるべき。ただし、これまで意見があったように数値そのものはまだ改善の余地がある。例えば鉄道の乗降者数に加えて、バスの乗降者数があるともう少し状況が分かるようになると思う。

バリアフリーとユニバーサルデザイン、ユニバーサルデザインはアメリカの建築学者で自身が車椅子を使っている方がつくった言葉。これはバリアフリーを否定する言葉としてつくられた。目の前に階段と入口がある場合、バリアフリーは端の方に登れるスロープがあればいいことだが、ユニバーサルデザインは階段でなく、すべてスロープでなければならないということなので、本来は同じ状況で使うのはおかしい。ただ、日本の場合は国土交通省がバリアフリー法をつくり、一方で福祉分野ではユニバーサルデザインを使っている。ユニバーサルデザインはバリアフリーを否定するために生まれた言葉と自覚して、言葉の使い方を慎重した方がよい。

駅のバリアフリー化工事は、国、市、JR が 1/3 ずつ負担しているが、地方財政法では、旧国鉄が行う工事に対して地方自治体が負担してはいけないことになっている。駅構内は JR、外のトイレ等は自治体といった分担ができていないか。地方財政法違反になっていないかどうか確認だけしておくこと。

9 ページの今後の方向性①で、日本の人口が 50 年後 3/4、100 年後 1/2 というデータは前の推計データ。最新の推計データでは、100 年後は 1/3、約 4,300 万人になっているので、書き直すように。

委員 5 ページ活動指標「電線類地中化整備率」、24 年度は 32.6%で、26 年度は 36.2%、伸び率が 3.6%だが、27 年度の目標値が 39.0%で、1 年で 2.8%を伸ばさなければいけないのだが、大丈夫か。また、市街地整備に関するワークショップ等実施数に関して、参加人数と年齢構成について伺いたい。最後に 6 ページ、人工はどのように管理に使われているのか、この情報を使ってなにか意思決定をしているのかどうかを伺いたい。

道路建設課 電線類地中化の整備率について、整備する路線も増えていて、それに伴って整備延長も増えるため、目標達成できるものと考えており、一生懸命取り組んでいく。

まちづくり推進課 いろいろなワークショップがあり、まずは、花いきいき友の会ですが、年齢が上

の方が多。花と蝶の会、商店街の草刈りなどのボランティアをやっており、若い方もかなり多。全体的に年齢構成のイメージは上の方と思われるが、正しい数値は把握していない。参加人数は、昨年度約 1,800 人参加いただいている。

最後の人工という考え方は、業務に係る人工がどれくらいあるかということで、意思決定そのものに直結するものではない。

委員 例え事業No.5 や 6 で予算と決算で数字が違。うのは、計画が変わったなどの理由があるのか。

まちづくり推進課 予算の時点での見積と実際にかかった実績とで数値は変わってきている。

委員 投入コストの合計で、ある水準以下に抑えるという方針はあるのか。

まちづくり推進課 予算あつての決算なので、予算の範囲内で納めるよう実施している。

委員 ワークショップで年齢構成を聞いたのは、9 ページの課題に人材育成が重要であると書かれているので、年齢が上の方ばかりでなく、若手を育てる努力を、どういう形でワークショップの募集をしているか分からないが、若者が参加しやすいような工夫が必要なのではないかと思う。

まちづくり推進課 いろいろなメニューがあり、子ども相手のもの、子どもたちを中心とした教室などもある。分け隔てなくいろいろな人が集まるまちづくりを行っていきたい。
<まとめ>

委員 全体的に目標値に迫った数値が出ていて、よくやっている。それだけで終わらないよう、その成果が線や面でつながって行って、暮らしやすいまちにすることが一番の目的。とても近代的にする、単に人を呼べばいいというわけではなくて、今暮らしている市民がいいまちだと思えるようなことを一番の目標に考えて進めていってくださればよいと思う。

委員 住みやすいまちになってきたなと思うが、特色という点では万燈など文化的なものがあった方がいいと思う。ユニバーサルデザイン関係のところ、駅のエレベータなど最低限のところは、よそと比較している場合ではなく、まずやるのが大前提。それからユニバーサルデザインについてはしっかりと考えていくという形で進めていったらよいと思う。

委員 まちづくりは時間をかけながら、市民の理解を得ながら進めていく大変な仕事だと改めて感じた。

委員 大きなテーマで大変だとは思。うが、お金をかけて人も労力も使。ってやるわけなので、ただ単に住むマンションを建てればよいという方向ではなく、刈谷市が刈谷市としてまちの魅力があるというアピールができる方向で進めてほしいと思う。

委員 刈谷ってこんなおもしろいがあるなというところが何か 1 つあるといいのかなと思う。

委員 刈谷市は財政的にも恵まれていて、やりたいことが実現できるまちだと思うが、お金持ちだからといって贅。沢に使。っていいわけではなく、しっかりと住んでいる方に説明できるように努力していただきたいと思う。

委員長 これまでの市の基本構想、基本計画、実施計画の進捗管理は、大施策レベルでの活動指標、成果指標と事務事業レベルのものしかなくて、その間をつなぐ小施策レ

ベルのものがなかったので、事実上機能しなかったものを、小施策レベルで設定していただいたので、進行管理が事務事業レベルから小施策レベル、大施策レベルにつながる形になったのはよかったことである。

銀座 AB 地区の開発がまさにそうだと思うが、今問題となっている国立競技場の見直しについて、20年、30年前なら通ったことだと思うが、21世紀になって民主主義が広まり、国民の7~8割がおかしいと思うようになれば、いくら元総理や現総理であれ、それでは立ち往かない時代。それと同じこと。いくら市の職員や市長、土木・都市計画の専門家が、刈谷はこういうまちづくりの形が絶対だと言っても、アマチュアの市民の比較多数がそれに納得しないといいまちができない時代。民主主義は手間隙かかる。ワークショップもパブリックコメントもやらなければならない。まちづくりは土木・都市計画だけでなく、文化や市民も考慮して、巻き込んで行う必要がある。パブリックインボルブメント、そういう時代に入っている。アマチュアの市民では、間違っていることもあるかもしれないが、それが民主主義であり、説明責任も求められる。その際には、この指標がないと説明できない。刈谷市の進捗管理は一段階グレードアップした。皆にあこがれやプライドを与えられるようなプロジェクトを続けていただきたい。

4-2 次世代育成・子育て支援「幼稚園・保育園の整備・充実」

子ども課 <子ども課より、小施策「幼稚園・保育園の整備・充実」の評価について説明>
委員 72、73 ページの民間保育所運営支援事業について、B 事業実績「26 年度実績」

欄に、運営委託と建設補助が併記してあるが、効率性が全く分からない。運営委託の金額やそれが効率的に行われているかというのをどのようにチェックしてどのように金額を出しているのか教えてほしい。

子ども課 現在、刈谷には4つの民間保育所があり、26年度に4つ目の刈谷ゆめの樹保育園が新たに建設された。残り3つの保育園については、運営に対する補助を行っており、「26年度実績」欄には、保育に係る運営委託と運営補助として記載している。この事業の中に、新設に対する建設補助も組み込まれているため、刈谷ゆめの樹保育園建設補助が記載されている。これらへの評価の仕方で、一緒になっているのは分かりにくいということだが、4つの園を適正に運営していく、保育環境を整えるという意味からこの事業を1つの括りとしている。

委員 運営委託は毎年金額が変わるのか、一定なのか。また、園ごとの受益者負担率と園児1人当たりの保育単価はどれくらいか。また、幼稚園も同程度か。

子ども課 運営委託については、国の基準に基づいて毎年ほぼ同じである。
受益者負担は、刈谷の場合、私立保育園に行っても刈谷市の保育料は決まっています、市立も民間も一律で設定している。

1人あたりの保育単価の目安としては、公立保育園が100万円弱、民間保育所も同程度のサービスを提供していることから同程度の負担になっていると思う。

また、幼稚園と保育園を比較すると、保育園の方が高い。幼稚園は給食だが、保育園は自分の施設で調理を行っていること、幼稚園の方が保育時間短いこと、保育

園には保育士の配置基準があり、特に0～2歳児には多くの保育士が必要であることから、保育園の方が高い。

委員 73 ページ「効率性」欄に、国・県の子育て支援対策基金等の補助制度を活用したことが記載されているが、国も県も借金で大変であるのに、刈谷市さえよければいいのだろうか。そういうスタンスで効率性を考えるのではなく、市の独自の工夫によって削減されたコスト等を書くべきではないか。

子ども課 子育て世帯を応援するという主旨でこの補助金制度が設けられていることから、市としても国の意向を取り入れて事業を推進していく方向性である。欄の書き方については検討する。

委員長 事務事業評価シートは、市民にも公開されるため、わかりやすく記載すべきである。民間保育所運営支援事業については、運営委託と建設補助は性質の違うものなので分けて記載する方が親切だと思う。

補助金については、大阪府堺市長が、東北の復興支援のために設けた補助金を「市益のためなら取れるものは取る」として、がれきの受け入れの検討で受け取り、全国から批判を浴びたという例があったが、国や県の赤字はそれぞれの責任だが、公益を目的としている自治体は、全体での効率性を考えながら市益を実現するスタンスでいてほしい。

委員長 56 ページの合計特殊出生率、女性の労働力率について、農村部ではなく都市部である刈谷市で、出生率が下がらず現状維持できており、女性の労働力率のM字カーブも理想の台形に近づいてきているというのは非常に珍しく、特筆すべきこと。安倍内閣の目指す出生率（＝希望出生率）1.8%、また、人口が減らない出生率とされる2.07%に対して、出生率1.76%というのは日本国としても勇気づけられるデータであり、他地域が「刈谷モデル」として参考にできるような汎用性もあると思う。地方創生の人口ビジョンにおいて強調するなど、ぜひPRしていくべきである。また、トヨタグループをはじめ雇用環境がしっかりしているからなど、なぜこのようなのかという理由をきちんと分析し、今後どうすべきかを考えていってほしい。

委員長 今後、保育園の整備を進めていくということであるが、公立、私立、公設民営など、どういった形態で整備していくのか。また、整備する保育園数はどのくらいか。待機児童数は現在8人であるので、あと1園整備すれば足りるのか。

子ども課 現在、市内には公設公営8園、指定管理2園、民間4園の保育園があるが、今後としては、国からの支援を受けられること、保育士の確保の問題などから、民間保育園の誘致という形で進めていく予定である。また、民間の力を借りていく中で、引き続き安心安全な保育園管理を行っていくために、月1回の園長会での情報共有やチビッコ甲冑行列や絵画展等各種イベントの共同実施等を通じて、公立8保育園が中心となり、私立、指定管理を含めたすべての保育園で連携し、独自性を出しつつも、一定の「刈谷の保育」のあり方を保っていくべきであると考えている。

整備する保育園の数については、待機児童数が8人ということで、見掛け上はあと1園整備すればよいように思われるが、昨年策定した子ども・子育て支援事業計

画の中で、調査結果等をもとにすると潜在的な保育園入園のニーズはさらにあると推定されるため、民間保育園をあと 4~5 園整備していく予定である。幼稚園数は横ばい状態であり、このまま現状維持の予定である。

委員 74 ページの預かり保育実施事業について、保護者にとって非常に助かるものである一方、現場の先生にとっては遅くまで大変なことであると思う。「C 事業コスト・職員人件費」欄では年々人件費が減っているようだが、先生の数は足りているのか。優秀な先生が離職してしまうような状況であると心配である。

子ども課 この人件費欄には、この事業運営に関わる子ども課職員の人件費が記載しており、現場の幼稚園教諭等の人件費は含まれていない。

実情としては、対象児が増えてきているため、正規職員に加えて臨時職員も増やして対応をしているところである。

委員長 現場の人件費も分かるようにするとよいと思う。検討してほしい。

三重県鈴鹿市では、同じ市内であれば、公私どこの園でも最低限のシビルミニマムのサービス、かつ、独自性ある保育が受けられることを目指し、うまく公私が連携し、お互いに学びあうという体制をとっている。参考にできる点もあるのでは。

私立はとてもよいサービスだが料金が高すぎる、または、公立にすら行かせるお金がなくサービスのよくない所に行かせざるを得ないというような格差社会を生まないようにすべきである。

委員 48、49 ページにあるように、刈谷市は、これまでは幼稚園ニーズが高かったが、最近は保育園ニーズが高まってきているということか。幼保のバランスの現状について教えてほしい。

子ども課 これまで「1 小学校区に 1 幼稚園」というくらい幼稚園への入園ニーズが高いという地域特性があったが、近年の女性の社会進出等に伴い、働きながら子育てをするために保育園へのニーズが以前より高まってきている。

そうはいうものの、3~5 歳児で見ると、まだ 56%もの子どもは幼稚園に通っている。特徴的なのは 0~2 歳児で、これまではほとんど家庭で保育されていたが、女性が働き出す時期に合わせてこの年代の入園希望者が伸びてきたことが、保育園ニーズの高まってきた大きな要因といえる。また、幼稚園の預かり保育を利用する人も増えてきている。

委員長 「保育に欠ける」場合に保育園に入園させることができるということだが、専業主婦でも初めての子育てに不安があるからという理由での入園は可能か。また、49 ページに、27 年 4 月から子ども・子育て新制度により入園基準が緩和されたとあるがどう変わったのか。

子ども課 「保育を必要とする」状況とは、基本的に保護者の就労が条件なので、病気など特殊な事情があれば別であるが、専業主婦の子どもは入園できない。

入園基準の緩和というのは、これまでは保護者が就労していても同居の祖父母がいると入園申込ができなかったのが、新制度においては可能となったことである。

委員 55 ページの表によれば、待機児童は 0~2 歳児の 8 人のみという見方でよいか。3~5 歳児は入りたくても入ることのできない人は本当に 0 人なのか。また、「その

他」とあるのは具体的にどういった人か。

子ども課 実際、保育園に申し込んだが入園できなかった人（潜在的ニーズ）は、この表ではわからないが200人を超える。潜在的ニーズのある人のうち、結果として認可外保育所や幼稚園にやむなく入った人は各施設の入園者としてのカウントとされるので、そこから除くと待機児童は8人となる。

「その他」については、外国人や障害者は別施設なので、その人数であると考えられる。

委員長 障害者向けというと、小学校では養護学校や自立支援学校があると思うが、幼稚園もあるのか。

子ども課 刈谷にはしげはら園（知的障害向け幼稚園）がある。

委員 45 ページの指標では、認可保育園の定員よりも入園者数が多くなっているがどういうことか。目標値では、定員内に入園者数が収まるようになっているが、このくらいで推移するのが理想ということか。

子ども課 これまでこの「定員」の考え方が明確になっておらず、実質、定員を超えても受け入れていた状況である。しかし、27年度の子ども・子育て支援事業計画において、全国的に定員の考え方を一律とし、保育園の実態をきちんと掴むべきとされたため、今後の目標値は適切な数値となるよう設定している。

委員長 44 ページを見ると、この施策に対しての重要度は高く、満足度はほぼ平均だとわかる。重要度が高いのでもっと推進していくべき施策ということだが、この点についてはどう思っているのか。

子ども課 子どもを預けるということは、生活にとっても密着しているため、市民の関心も高く、重要度も高くなっていると思う。満足度についても、全員が希望した園に入れるかどうか、そこのところやはり難しい状況であるので、満足度が多少低くなっていると考えている。

委員長 今回、45 ページにあるような小施策レベルの指標を作ったのは大変よい。

44 ページの大施策レベルでは、成果指標が2つとも主観的な指標となっているが、客観的な指標（例えば待機児童数など）もあるとよい。次の計画をつくるときはその点を意識し、ふさわしい指標を設定すべきである。

<まとめ>

委員 今日、富士松南保育園、幼稚園を見学したが、エアコンなども完備され、とてもよい環境だと感じた。このような施設が整っているのであれば、多くの母親が刈谷市に住みたいと感じるのではないか。

これから働く世代が減少し、さらなる産業の活性化や安定した税収が求められてくる中で、労働力の確保等の面で女性の活躍はますます重要となるであろう。今後とも、長時間保育や預かり保育の充実など、元気な女性、元気な母親が働けるようないろんな施策を考え、実行していることを評価したいと思う。

委員 市内で一番新しい設備の園を見学し、とても素晴らしいと感じた。新しい園に限らず他の園も充実した設備が整っていると思うが、どの園も保育士の方々のがんばりが支えていることを忘れてはいけない。ヒトは大変重要であり、効率性では測れ

ない部分も大きい。保育や介護の現場では、個人のモチベーションが大変でありながら、なかなか恵まれないようなことを世間では言われているので、すべて効率性で判断しないで、そういう人たちのモチベーションが、子どもたちが健やかに育つためには重要だと感じた。

委員 富士松南保育園も幼稚園も、災害対策がなされ、スペースをうまく利用した利便性の高い設計となっていて感心した。園舎のデザインは、保護者が園を選ぶときの基準のひとつにもなるため、建築制限等もあるとは思いますが、施設整備を進めていく上で常に新しいデザイン感覚を持ち続けてほしいと思う。

委員 市が今後保育園を充実させていく方向性であることは、よいことだと思う。子育てにおいて、母親に比重がかかってしまうので、女性の幸福を追求する権利、働きたいけど施設がなく我慢してしまう人はまだかなりいると思うが、自分の生きるスタイルどおりにやっていけるということが少子化を防いでいくことになるので、よい方向に進んでいると感じた。

委員 市の施策や方向性はすばらしいと感じているが、逆の見方をすると、いつ逆転現象が起きるのだろうか。この園舎がいなくなる時代がいつ来るだろう。そのときは子どもがいなくなったら、うまく使えるようなことはないのか。これから保育園をいくつもつくらなければいけない。財源も大変だし、維持も大変。将来的なことを考えるとつくっていいのかどうか。外部に委託して、株式会社がいいのか、社会福祉法人がいいのか。人が減ってきたときにどういう対応していくんだろうということを考えて事業を進めていただきたい。

委員 富士松南保育園は非常に綺麗で、設備等もすばらしいと感じた。一方で、53 ページ「保育園・幼稚園 減価償却費等一覧」を見ると 80%を超えているところも見受けられ、今後の改修も大変だと感じ、不安も感じる。今後どうやっていくのか、その全体像が見えていないので、もう少し説明があるとよかった。

子ども課 幼稚園、保育園に小中学校も加えて、公共施設全体の現状をきちんと把握し、維持保全計画に従って長寿命化や財政平準化を図っていきたい。

委員長 これまで事務事業と大施策には指標が設けられていたが、今回、小施策レベルでの活動指標、成果指標が整ったことにより、事務事業と小施策、小施策から大施策へと因果関係をたどれるようになった。これは大変よいことであるが、今後、より適切な指標を模索して行ってほしい。

アメリカ経済学者のベッカーは、「子どもを生む費用」を計算し、その計算結果によっては生むことが損になり、生まないという選択をする方が、キャリアを築き、より豊かな生活ができると述べている。しかし、私個人の見解としては、子どもを生むことは絶対的にプラスであり、むしろそういった計算をすること自体に疑問を感じる。理屈ではなく、0～2 歳児のかわいさは他のことを補って余りあるものである。ところが、昔は大家族であったが、現在は核家族化が進み、若者が 0～2 歳児と触れあう機会はほとんどなくなってしまった。保育園・幼稚園を使って、若者が子どもと触れあい、実際に自分の五感で感じることのできる機会をつくっていただくことが一番有効な少子化対策であり、出生率も上がると考えている。

5 委員長総評（要旨）

(1) 評価だから的確な数字を使うこと。原点に戻って、きちんとした数字、市民にとって分かりやすい、市民に対してアカウンタビリティ（説明責任）を果たしやすい数字をつくることが大事。

資本主義は地味だが、予算決算、事務事業評価などできちんとした数字を出して、きちんとした評価をしてもらうことによって成り立っている。（具体的事例：①東芝、利益を上げるための決算改ざん ②夕張市の政策「炭鉱から観光へ」、その資金を地方債でなく一時借入金でごまかしたため、赤字財政再建団体に転落 ③イギリスの銀行が金利をごまかして利益を得て有罪に。世界のお金がアメリカのウォール街に流れる ④上海の株価下落を政府（共産党）が直接市場を操作し、欧米の金融機関の信頼を損失）

そして、その数字自身も市民にとって分かりやすい形の数字を出して、市民から有識者から評価してもらうことによって、どんどん螺旋状にグレードアップしていくのが Plan、Do、Check の評価システム。

(2) 今回は、小施策レベルでの数値目標（アウトプット、アウトカム）を出したので、事務事業評価レベル—小施策レベル—大施策レベルの成果につながるという因果関係が追える形で、総合計画の進行管理ができるようになった。これを市民に評価してもらい、グレードアップを図ってもらいたい。

(3) 21世紀の自治体のメインの仕事は、コーディネータ（調整者）である。

100年で1/3の人口減少（2008年1億2800万人⇒2110年4300万人）。人口1/3は、個人消費1/3、GDP1/3へとつながり、経済は大きくマイナス成長、税収の大幅減となる。これまでのように経済成長、税収増の好循環を背景に、たくさんのお金を国・県・市町村が担う仕組みは無理になる。これからは、市役所が持っていないが、市内にある資源、つまりヒト、モノ、カネ、情報をうまく組み合わせ、いろんな問題解決に当てることが求められると思う。この能力こそが21世紀の自治体職員に求められる能力。それは20世紀型の自分のお金で自分のスタッフで仕事することよりもはるかに高度な能力を必要とする。

今回のテーマにおいても、幼稚園、保育園に関しては、公立（直営）だけでなく、私立も含めて全体として幼稚園サービス、保育園サービスを提供するために、全体をコーディネート（調整）することが求められる。銀座AB地区に関しては、土地は刈谷市だが、マンションを建設する人や完成後テナントを運営する人は民間人であり、まさにコーディネート（調整）が必要とされる。

環境がこれほど変わるので、新しい環境に対応できる仕組みやものの考え方をしなければ、サステイナブル（持続可能）ではないかなと思う。そういう意味では、市街地、幼稚園・保育園の2つのテーマは、コーディネートとしての自治体、コーディネータとしての自治体職員ということを考えるにはよいテーマだった。これらは確かにこれから必要な政策であり、追い風が吹いているテーマであるので、引き続きしっかり推進していただいて、よい刈谷市をつくっていただきたい。

6 市長あいさつ